

温暖化対策県が加速

近年の酷暑で、県内の農産物の収量や品質に影響が生じている。県は2025年度、温暖化に対応するため、県農林技術研究所や大学、企業などと連携し気候変動専門対策チームを立ち上げる。また、亜熱帯果樹のアボカドの導入・産地化を推進する。

専門チーム立ち上げ

国がまとめた「2023年地球温暖化影響調査レポート」によると、温州ミカンでは日焼け果の発生が3割程度、水稲では出穂以降の高温で白米熟粒の発生が5割程度、トマトでは収穫期の高温で着花・着果不良が4割程度とそれぞれの品目で全国的に影響が出ている。

三ヶ日町柑橘（かんきつ）出荷組合の森田能正組合長は「酷暑だけでなく、秋冬も暖かいなど環境が変わってしまった。これまでの知見では温暖化に対応できない」と話す。

高温耐性品種や技術導入を推進
温暖化対策には、脱炭素化やエコ商品の開発などの「緩和策」と気候変

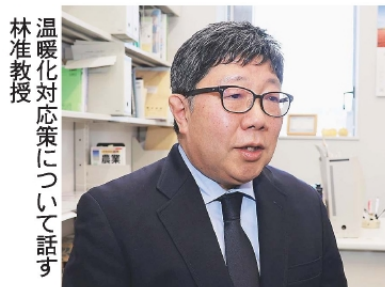


温州ミカンの日焼け果

動に合わせた「適応策」の両輪がある。対策チームは、両輪の視点で生産現場から要望の多い品目

緩和／適応 両輪に

常葉大学 林信濃准教授



温暖化対策について話す
林准教授

亜熱帯果樹アボカド栽培を検証

（水稲、イチゴ、ワサビなど）を取り扱う。

データの収集へ
近く農家募集も

高温耐性品種の開発や品種改良、収量減や品質低下を軽減する栽培技術の開発・導入を進める。

県は温暖化の適応策としてアボカドの産地化にも取り組む。農研機構の温暖化による栽培適地予測マップによると、今世紀半ばには温州ミカン適地の多くがアボカド適地になり、現在の2・5倍以上に広がる——という。

県は、近く栽培実証に参加する生産者を募集する。気象や土壌、開花・結実状況などのデータを収集し、県内に適した栽培方法を検討する。

県内企業や農畜産物の生産者を回り、温暖化対策を研究する常葉大学経営学部の林信濃准教授は「緩和策と適応策のどちらも不可欠だ。関係機関が連携することで新たなビジネスチャンスをつかむ可能性がある」と話す。